

コラム

「グローバル人材」育成に何が必要なのか

戦略研究ユニット 第2 国際情勢分析グループマネージャー 伊藤庄一

最近、日本社会で「グローバル人材」という言葉をよく聞く。同様の言葉をタイトルにした本が雨後の竹の子のように書店に並ぶ。日本も参加準備を進めている TPP（環太平洋パートナーシップ）が一例であるが、不可逆的なグローバリゼーションの波から逃れることはもはや不可能であり、日本も今後ますます活性化する国境を越えた人と物の流れを追い風として生き延びるしかない。日本政府がいま打ち出している、「成長戦略」の中でも「グローバル人材」の育成が大きな柱の一つとして掲げられているのは、そうした時代の要請に適うものだ。日本はエネルギー自給率が低く、世界中からエネルギー資源の安定的調達を図り続けなければならない。「グローバル人材」の育成は、日本のエネルギー業界にとっても深刻な問題と言えよう。

もはや世界経済における日本の地位が相対的に下がりつつあるなか、「島国メンタリティー」を徹底的、且つ創造的に打ち破るような次世代を大規模に育成できるように、産学官を挙げて、焦燥感をもって努めたい。いま日本政府が進めつつある「グローバル人材」の育成計画には、英語教育の高度化、若者の留学機会の大幅増、異文化理解の促進、コミュニケーション能力の向上等々、改めて聞かずとも当然な文言が並んでいる。個々の方向性こそ間違っていないが、筆者には未だ悠長感が拭えない。何が物足りないのか、英語教育という点に焦点を当てつつ、これまで4つの国で暮らした原体験を下地にして考えてみたい。

第一に、英語の教育方法だ。国際社会で通用する英語力を身につけるとは何か、再考の余地があろう。いま政府は、大学の入試・卒業試験や国家公務員総合職試験への TOEFL（Test of English as a Foreign Language）導入を検討している。日本人の英語能力の国際的水準を明示的に計る上でも重要であり、筆者も賛成だ。しかし現状では、結局のところ、新たな受験対策のみを促す結果に陥ることになり、何ら本質的な問題解決とはならないことを筆者は危惧する。

最近、関西の大学で英語教育の教鞭を執る、ある米国人若手研究者（抜群の日本語能力も有する）が、日本の英語教育の限界は、これまで英米人が日常的に使う表現をそのままマスターさせることを念頭においた教科書作成や教授法に執着してきた点にある、という非常に興味深い研究を行っている。将来的に、英語を共通手段としてコミュニケーションを図る必要が生じる相手は、英米人のみならず、むしろ例えば中国人や韓国人などの非ネイティブスピーカーたちである点を鑑みるならば、それを前提として日本人的な発想を英語で表現させる教育法とは何か、という研究内容だ。このような視点は、日本の英語教育関係者が今後海外から招聘する英語教師たちと一緒に研究し、実現していくべき重要課題の一つであろう。

第二に、英語教育の導入時期だ。文部科学省は今年 13 日、かねてから検討していた小学校における英語教育開始時期を 5 年生から 3 年生に前倒しすることを発表した。時期を早めたこと自体は過去からの前進であり評価したい。政府は、掛け声倒れに終わらぬよう、また早期実現に向けて、一定レベルのネイティブスピーカーの大規模招聘や日本人教育者の能力向上を全力で急ぐ必要がある。

従来、母国語の能力が高まらないうちに外国語を始めると「虻蜂とらず」に陥るとの批判も根強いが、大人が通常考える以上に、子供の言語習得能力は低年齢であればあるほど柔軟である。管見にして、低年齢期に外国語の習得を試みるのが後になって母国語運用能力にマイナス効果を与えるというような説得力ある科学的な実証結果を聞き及ばない。実際、筆者の周りには家庭や学校で幼児期から複数言語が飛び交う世界で生きてきた人々が大勢いるが、幼少期は母国語だけにしておけば良かった、という声を聞いたことがない。

第三に、自分の頭で組み立てて、ディベート出来る人間を育む教育システムの構築を急ぐべきだ。英語教育の強化と世界で通用する人間の養成は必ずしも同じ次元の話ではない。国際的に見て、日本人の決定的な弱点の一つは、ディベート能力の欠如にあると筆者は見る。国際社会で伍していく上で必要なのは、日本人が好むような「予定調和的な出口」を模索するようなディスカッション・タイプのコミュニケーション能力ではない。ディベートの要諦として、明快な自己主張と論理設定、アジェンダ設定能力、瞬時に反駁ないし論点を変え持論を展開する能力等が最低限必要となる。こうしたディベート能力が伴わなければ、単に英語力を高めたところで、国際的に競争力を有する人材とはなり得ない。

ディベート能力を高める人間を多く輩出するには、その前提として、個性と独創性の育成を重視し、正面切って議論することを厭わない人間育成を目指す教育システムを日本も導入する必要がある。米国を含む諸外国では、幼児期から大学教育に至るまで、何か既存の知識を覚え込ませること自体よりも、むしろ独創的な意見（賛成なのか、反対なのか、どう変えたいのか）を持つ能力を育むことに教育者の主眼がある。つまり、日本のように「出る杭を打つ」のではなく、「出る杭を評価」し更に伸ばす教育だ。日本でかかる発想をもつ教育者が極めて希少であることを直視すれば、この国際的な弱点を補う手段として、文部科学省が推進中の日本の高校生や大学生の留学機会の拡大についても、より一層の焦燥感をもって積極化する必要があろう。

最近、日本の社会現象の一つとして、「ハーバード大学白熱教室」、「スタンフォード大学白熱教室」、「コロンビア大学白熱教室」等、海外の大学の授業形式に着目したテレビ番組や出版物が相次いでいる。日本がグローバル化の荒波を乗り越えて行かねばならない中、改めて「国家百年の計」に立ち、既存の教育システムを根底から作り変えなければならぬと危機感を覚えるのは、決して筆者のみではなからう。